

「国際会計基準公開草案 IAS39 号（金融商品関連）」に対するコメント

国際会計基準審議会（IASB）は、金融商品会計の簡素化に向けた IAS39 号（金融商品：認識及び測定）に関する公開草案を 7 月 14 日、公表した。

経理委員会では、わが国において、国際会計基準（IFRS）適用の方向性が固まるなか、本公開草案の行方が、今後のわが国企業にとっても大きな影響を与えることから意見をとり纏め、9 月 11 日、IASB 宛提出した。意見では、総論として、各国関係者ができるだけ正確に理解し、実務で混乱が生じないよう、十分な議論の時間を設けるべきとの指摘をするとともに、特に財務諸表に与える影響の大きい「その他の包括損益にて評価する持分証券」について、政策保有目的として指定する持分証券の評価損益を、その他包括損益（OCI）にて評価することを原則として支持するものの、OCI で認識された未実現評価損益を、実現した時点で純利益に振り替えるリサイクリングについては維持すべきとし、特に配当金については、OCI ではなく損益に計上すべきとしている。

IASB「国際会計基準公開草案 IAS39 号（金融商品関連）」に対するコメントについて

2009 年 9 月 11 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

以下は、国際会計基準審議会（IASB）の公開草案 IAS39 号に対する社団法人日本貿易会の中に設けられた経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において新会計基準、国際会計基準への対応を主な活動方針としている。

記

1. 総論

今回(7月)の「認識及び測定」に加え、10月に減損、12月ヘッジ会計の公開草案が予定されている由だが、G20の要請は理解するものの、矢継ぎ早にこれまでに馴染みのない概念、考え方が呈示され、IASB単独での推進の感が否めない。各国関係者ができるだけ正確に理解し、実務で混乱が生じないよう、十分な議論の時間を設けるべきと考える。

・各論（各質問に対するコメント）

質問 1～3：分類アプローチ

劣後債の劣後性は貸付の基本的な特徴ではないとされており、従い劣後債は公正価値で評価することとされているが、劣後債にも、経営者の保有意図が通常の債券となんら変わらず、元利の返済を目的としているものもある。それらは償却原価法で処理をし、信用リスクに起因する other than temporary impairment について減損を認識していくほうが投資家により有効な情報を提供することになると考える。また、全ての劣後債を公正価値で評価するとなると多大な実務負担が生じることを斟酌願いたい。

例えば、100 の資産の資金調達として 50 の社債(Tranche 1)と 50 の劣後債(Tranche 2)を発行している会社の劣後債を保有する場合と、100 の資産の資金調達として 50 の担保付社債と 50 の無担保社債を発行する会社の無担保社債を保有する場合、劣後債は公正価値、無担保社債は償却原価で処理をすることとなると理解するが、直感的に違和感がある。劣後性が契約時の金利要素に含まれているような場合においては貸付の基本的な特徴であると看做してもよいと考える。

質問 4：組込デリバティブ

貸付の基本的な特徴のみを「有さない」債券についても償却原価法を適用できる余地を残すべきである。また、債券に組み込まれた一定のデリバティブについて、区分処理および公正価値評価を行うオプションを認めるべきである。

公開草案は、「貸付の基本的な特徴のみを有し、その金融商品が契約上の金利条件に基づいて運用されている」金融商品について、償却原価法による処理を認めるものとしている。また、金融商品に組み込まれたデリバティブは区分処理出来ず、主契約と一体として処理するものとしている。従って、普通株式の転換権や、金利条件に対するレバレッジが付されているケースでは、その部分の区分処理は認められず、それが故に金融商品全体が公正価値評価に晒されることになる。

一方、売買目的でない限り、債券はどのような付帯条件があろうと金利収入を目的に所有されるのが通常であろうから、貸付の基本的な特徴のみを有するか否かをもって評価方法を紋切り型に区分するのは適当ではない。少なくとも、付帯条件について、主契約から分離の上公正価値評価とした上で残る純粋な債券相当分については償却原価法を適用するオプションを認めるべきと考える。

質問 5～6：公正価値オプション

金融資産・負債を償却原価で会計処理したら Accounting mismatch が発生する（つまり見合いの資産・負債が公正価値で評価されている）状況下で、経営者が敢えてその金融資産・負債を Contract yield basis で管理しなければならないケースはあるのだろうか。経営者が当該金融資産・負債を公正価値で管理している場合、償却原価法は適用されないと考えると

公正価値オプションは不要ではないか。どのようなケースを想定しているのか示して頂きたい。

質問7：再分類

保有目的が事後的に変更された場合には、それに合わせて評価方法を変更するオプションを認めるべきと考える。

公開草案は、償却原価法区分・公正価値評価区分間の振替を一切認めていない。一方、当初は純粋な金利収入目的で保有していたが、満期前に売却目的に切り替える場合や、その逆の場合、保有目的と評価方法にアンマッチが生じることになる。

こうした問題を生じさせぬよう、取引実態に合せて柔軟な会計処理を選択出来るルールとすべきと考える。

質問8～9：市場価格がなく信頼性を以って公正価値評価できない持分証券

現行のIAS39号に存在する、市場価格がなく信頼性を以って公正価値が測定できない持分証券に原価法の適用を認めている例外規定を残すべきであり、公正価値で評価するという草案には反対である。

そもそも市場価格がなく信頼性を以って公正価値が測定できない持分証券を評価した結果が、財務諸表の利用者にとって有益で、かつ信頼に足り得るものなのか非常に疑わしい。また、公正価値をどのように測定するかは重要な問題である。仮に、公正価値を被投資会社の純資産価額をベースに測定した場合、信頼性のある手段となり得るが、これは持分法投資損益の測定方法と混同する。そもそもIAS39号では関連会社に対する投資を適用除外としていることから、非上場株式の公正価値評価手段が、持分法投資損益の評価方法と類似することには違和感がある。公正価値の具体的な評価手段を基準に例示すべきと考える。毎期減損の確認をすることは、時価で測定することに比べ not more reliable or less costly だとの意見があるが、Trigger event を設定することなどで事務負担を大幅に軽減する余地のある前者に比し、後者の事務負担の方が高いことは明らかである。

重要な価値の変動が認められない場合は四半期毎の測定は不要、重要性の無いものは Significant downside の評価のみでも良いなどの簡便的な取扱いが運用上認められない限りは、実務対応は非常に難しいと言わざるを得ない。

質問10～11：その他の包括損益にて評価する持分証券

評価差額について

政策保有目的として指定する持分証券について、公正価値と簿価との評価差額をその他包括損益で認識するという選択肢を与えるとしていることについては、当該持分証券は中長期の財産形成目的で行うものが一般的であり、短期的なキャピタルゲインを目的とするものではないことから妥当と考えられ、また、日本の実情に照らし選択できるという配慮も

為されていることから、原則として支持したい。

但し、どのような投資をその他の包括損益で処理しているかなど Accounting Policy の開示は必要と考える。

リサイクリングについて

リサイクリングをするかしないかは、当該持分証券だけに限定するのではなく、国際会計基準における純利益のコンセプトを整理した上で包括的に議論すべきであり、今回の提案は唐突の感が否めない。

商社における、取引先の株式の取得をきっかけとして取引を拡大させ、その過程で取引先の企業価値を高め、さらに取引量を増やすというビジネスの正当な評価のためには、取引利益のみならず、取引先の企業価値増大の成果としてのキャピタルゲインは純利益に算入すべきと考える。(反対に、取引先の企業価値増大に失敗し、株式価値が下落するケースでは、減損もしくはキャピタルロスも純利益に算入する。)

こうした投資の意思決定は、取引利益・受取配当金・株式売却を含む全てのキャッシュインフローの現在価値と投資額の比較に基づき実施されるが、公開草案では取引利益は純利益に含まれる一方、受取配当金・キャピタルゲインロスはその他包括損益に算入されることになるため、マネジメント・アプローチとも矛盾し、財務諸表の利用者の誤解を招く恐れが高いと考える。

上記を踏まえ、リサイクリングを認めている現行の処理の維持が望ましいと考える。

配当金について

上記の通り、リサイクリングについては現行の処理の維持が望ましいと考えるが、リサイクリングが認められなくなった場合でも、政策保有目的株式から受け取る配当金をその他の包括損益で認識することについては特に反対であり、損益にて計上すべきである。

株式の持合における投資採算の考え方、即ち、相手の会社と良好な関係を結び取引を促進し、日々のオペレーションと関連付けた損益把握を行い取引利益と株式を保有するための資金コスト(支払金利 - 受取配当金)で投資採算を判断する、という考え方に基づき、取引利益、支払金利等の取り扱いと一体にして議論すべきと考えるべきであり、FASB においては従前どおり損益にて計上する方向で議論がされていることから(2009年7月15日 FASB 会議)、その他の包括損益にて計上することは妥当でないと考える。

質問 12~13: 適用開始日及び経過措置

IAS8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」第5項(定義)によれば、企業があらゆる合理的な努力をしても適用できない場合には、基準の適用が「実行不可能」とされるとあるが、現実的には「実行不可能」を理由として遡及的適用又は遡及的再修正表示

を行わずに済んだケースは殆ど無いと仄聞する。

過去に遡って金融商品の公正価値を測定する場合には測定技術的な要因の他に、子会社の数、取引の総数を理由に実務上対応が困難となる場合、システム上の制約で過去の情報を有していないなど、影響を確定する為には相当な実務負荷が見込まれることも想定される。本公開草案を遡及的に適用することを前提とした場合に想定される「実行不可能」な場合の具体例を示して欲しい。

以 上

経理委員会委員会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

September 11, 2009
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on IASB “International Accounting Standards
Exposure Draft IAS 39 (Financial Instruments)”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft IAS 39. The Japan Foreign Trade Council, Inc. is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in new accounting standards and international accounting standards.

I. Overview

In addition to the latest exposure draft (July) on “Classification and Measurement,” exposure drafts on impairment and hedge accounting are scheduled to be released in October and December, respectively. While the position taken by the G20 is appreciated, the rapid-fire presentation of previously unfamiliar concepts and ideas leaves the impression that IASB is moving forward on its own. We believe sufficient time should be provided for full discussion to allow interested parties throughout the world to gain an accurate understanding of what is being proposed and to avoid future confusion in application and administration.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Questions 1–3: Classification approach

It is stated that the subordination of a subordinated bond does not constitute a basic loan feature and that subordinated bonds should be measured at fair value. However, in terms of management's objective, some subordinated bonds do not differ from normal debt instruments in that both aim to receive repayment of principal and interest. Therefore, we believe that more decision-useful information can be provided to investors by using the amortized cost method and by recognizing other-than-temporary impairments attributable to credit risk. Furthermore, fair-value measurement of all subordinated bonds will entail substantial administrative burdens. We request that this matter be taken into consideration.

For instance, consider the following two cases. In the first case, an investor is holding subordinated bonds issued by a company that has procured 100 units of funds through the issuance of 50 units of corporate bonds (Tranche 1) and 50 units of subordinated bonds (Tranche 2). In the second case, an investor is holding uncollateralized bonds issued by a company that has procured 100 units of funds through the issuance of 50 units of collateralized bonds and 50 units of uncollateralized bonds. It is our understanding that the subordinated bonds would be measured at fair value, while the uncollateralized bonds would be measured at amortized cost. Intuitively, this appears to be incongruous. We believe that the subordination contained in contractual interest components and other similar cases should be considered as a basic loan feature.

Question 4: Embedded derivatives

Room should be left for applying the amortized cost method to debt instruments that do not have basic loan features. Furthermore, for certain embedded derivatives in debt instruments, entities should be allowed to apply a classification approach and fair value measurement.

The exposure draft proposes that a “financial asset or financial liability would be measured at amortised cost if two conditions are met: the instrument has only basic loan features, and the instrument is managed on a contractual yield basis.” Furthermore, it proposes that a classification approach cannot be applied to embedded derivatives in financial instruments and that these should not be treated separately from the host. This implies that a classification approach cannot be applied to

conversion rights to common stock or leveraged interest conditions. In these instances, the entire financial instrument in question becomes subject to measurement at fair value.

On the other hand, unless an instrument is acquired for trading purposes, the normal purpose of holding a debt instrument is to earn interest income, regardless of the supplementary conditions that may apply to the instrument. It is therefore inappropriate to uniformly determine the method of measurement based on whether or not basic loan features are present. In the very least, entities should be allowed to separate the supplementary conditions from the host, subject them to fair-value measurement, and measure the remaining pure-bond element at amortized cost.

Question 5–6: Fair Value Option

Suppose an accounting mismatch would occur if a financial asset or financial liability were to be measured at amortized cost (i.e., the countervailing asset or liability is measured at fair value). In this situation, would there be a case in which management would opt to manage its financial assets or financial liabilities on a contractual yield basis? If measurement at amortized cost is inapplicable when a financial asset or financial liability is being managed on a fair-value basis, wouldn't this render the fair value option unnecessary? We request that you indicate what specific cases can be considered.

Question 7: Reclassification

In cases of ex post changes in purpose of holding financial assets, entities should be permitted to change the method of measurement accordingly.

The exposure draft prohibits reclassification between amortized cost and fair value categories. However, consider a case in which the purpose of holding it changes from the initial purpose of earning interest income to the purpose of holding it for sale prior to maturity, or vice versa. In such instances, a mismatch would result between the purpose of holding and the measurement method.

To avoid such problems, we believe rules should allow for flexible choice of accounting category based on the nature of the transaction.

Questions 8–9: Investments in equity instruments that do not have a quoted market price and whose fair value cannot be reliably measured

The current IAS 39 exceptional rule permitting the application of historical cost when an equity instrument does not have a quoted market price and whose fair value cannot be reliably measured should be maintained. As such, we oppose the exposure draft proposal for measurement at fair value.

First of all, it is extremely doubtful that measurement results of equity instruments that do not have a quoted market price and whose fair value cannot be reliably measured can be reliable and useful to users of financial statements. Moreover, how to measure fair value presents an important problem. A reliable method could be obtained if fair value were to be measured based on the net asset value of the investee company. However, this would result in confusion with measurement of investment profit and losses based on the equity method. Investments in affiliated companies are excluded from IAS 39. Hence, it would be incongruous for the fair-value measurement method for unlisted stocks to be similar to the measurement method for investment profit and losses based on the equity method. We believe that a new IAS 39 should provide examples regarding specific fair-value measurement methods. Some have argued that a determination of impairment at each balance sheet date is not more reliable or less costly than measurement at market value. However, the administrative burden of the former approach can be substantially reduced by such means as determining a trigger event. As such, it is clear that the latter approach carries a heavier administrative burden.

If changes in important values are not identified, quarterly measurement should be deemed unnecessary. For unimportant values, significant downside measurements should suffice. In any case, unless simplified procedures like these are permitted, accounting procedures will be rendered extremely difficult.

Questions 10–11: Investments in equity instruments that are measured at fair value through other comprehensive income

● **Unrealized gains/losses on investment securities**

For equity instruments purchased for strategic purposes, the exposure draft permits an entity to recognize unrealized gains/losses on investment securities between fair value and book value in other comprehensive income. We believe this to be an appropriate measure because such equity instruments are generally acquired for the purpose of medium- to long-term asset formation and not for the realization of short-term capital gain. Moreover, we support this proposal in principle as it allows for choice in line with actual conditions that currently exist in Japan.

However, accounting policies should be disclosed indicating those investments that are presented in other comprehensive income.

● **Recycling**

Decisions on whether or not to allow recycling should not be based solely on the equity instrument in question. Rather, this matter should be comprehensively discussed after reviewing the concept of net income in international accounting standards. As such, we consider this proposal to be abrupt and unexpected.

Trading companies frequently increase their transactions with a given counterparty after having acquired an equity position in the counterparty. The corporate value of the counterparty is increased in this process, which in turn leads to further growth in transaction volume. For this business process to be properly assessed, it is not sufficient to include the profits generated from such transactions in net income. Instead, we believe that capital gains reflecting the increased corporate value of the counterparty should also be reflected in net income. (By the same token, impairments or capital losses resulting from failure to increase the corporate value of the counterparty and declining stock value should also be reflected in net income.)

Such investment decisions are made by comparing the investment amount and the present value of all cash inflows, including profits from transactions, dividends received, and sales of shares. In the exposure draft, while transaction profits are included in net income, dividends received and capital gains and losses are included in other comprehensive income. Not only is this inconsistent with the management approach,

but there is a very high likelihood that it will lead to misunderstanding on the part of financial statements users.

In light of the above, we believe it is desirable to maintain the current rules that allow recycling.

- **Dividends**

As stated above, we believe it is desirable to maintain the current rules that allow recycling. However, in the event that recycling is disallowed, we would be particularly opposed to presenting dividends received from strategic shareholdings in other comprehensive income. We believe such dividends should be included in profit and loss accounts.

Decisions on viability of cross-shareholding investments are based on a comparison of the following costs and benefits. Benefits consist of those gains derived from establishing good relations with a counterparty leading to the promotion of transactions, and transaction profits related to recognizing profits and losses arising from day-to-day operations. Costs consist of the funding-cost of shareholding (interest paid minus dividends received). Based on this concept, the treatment of dividends should be discussed within the same framework as transaction profits and interest payments. Given that FASB discussions (FASB meeting of July 15, 2009) have been proceeding in the direction of continuing to include dividends in profit and loss accounts, we believe that their inclusion in other comprehensive income is unjustified.

Questions 12–13: Effective date and transition

According to Paragraph 5 (Key Definitions) of IAS 8 “Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors,” the application of a standard is considered “impossible” when a company is unable to apply the standard after making all reasonable efforts. In actual practice however, we hear that there have been almost no cases in which retroactive application or retroactive restatement has been avoided because application of a standard has been “impossible.”

Retroactive measurement of the fair value of financial instruments involves a number

of problems. In addition to technical problems of measurement, the number of subsidiaries and total number of transactions may pose serious accounting difficulties; furthermore, past data may not be available due to computer system limitations. As a result, determining the impact may entail considerable administrative burdens. Assuming that the provisions of this exposure draft will be retroactively applicable, we request that specific examples be provided of cases in which application is “impossible.”
Members of Accounting & Tax Committee

CHORI CO., LTD.

HANWA CO., LTD.

Hitachi High-Technologies Corporation

Inabata & Co., Ltd.

ITOCHU Corporation

IWATANI CORPORATION

JFE SHOJI HOLDINGS, INC.

KANEMATSU CORPORATION

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

MITSUI & CO., LTD.

NAGASE & CO., LTD.

Nomura Trading Co., Ltd.

SHINYEI KAISHA

Sojitz Corporation

Sumikin Bussan Corporation

SUMITOMO CORPORATION

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

YUASA TRADING CO., LTD.